

世界好配当アドバンスト・インフラ株式ファンド 円コース

追加型投信／内外／株式

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、主として世界各国のインフラ関連企業が発行する上場株式などに実質的に投資することによって、配当等収益の確保と投資信託財産の成長を目指して運用を行いました。投資対象とする外国投資信託では、原則として投資対象資産の発行通貨を売り予約し、円を買い予約する為替取引を行いました。

ここに、運用経過と償還内容をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

作成対象期間 2020年8月18日～2021年2月15日

第113期	決算日：2020年9月15日	
第114期	決算日：2020年10月15日	
第115期	決算日：2020年11月16日	
第116期	決算日：2020年12月15日	
第117期	決算日：2021年1月15日	
第118期	償還日：2021年2月15日	
償還日 (2021年2月15日)	償還価額	8,575.38円
	純資産総額	333百万円
第113期～ 第118期	騰落率	△0.4%
	分配金合計	200円

(注1) 騰落率は分配金再投資基準価額の騰落率を表示しています。

(注2) △(白三角)はマイナスを意味しています(以下同じ)。

当ファンドは投資信託約款において、運用報告書(全体版)を電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、下記のホームページにアクセスし、「基準価額一覧」等から当ファンドの名称を選択いただき、ファンドの詳細ページから閲覧、ダウンロードすることができます。また、運用報告書(全体版)は受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

■運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター **0120-104-694**

(受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで)

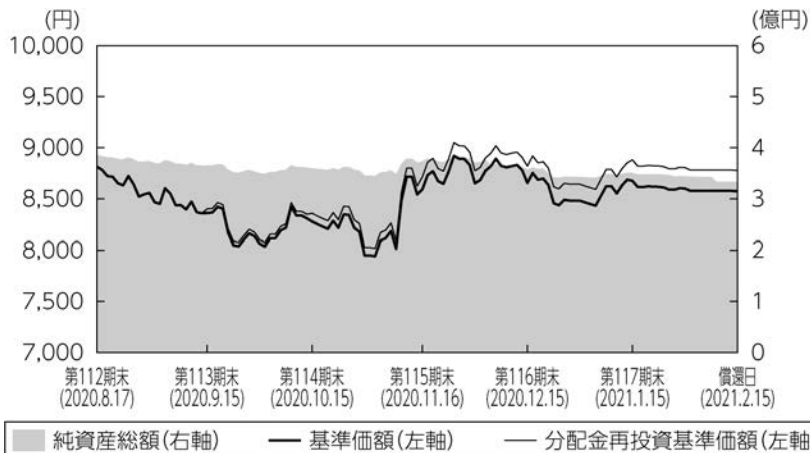
お客さまのお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2 <http://www.am-one.co.jp/>

運用経過の説明

基準価額等の推移



第113期首： 8,814円
 償還日： 8,575.38円
 (既払分配金200円)
 騰落率： △0.4%
 (分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- (注4) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

基準価額の主な変動要因

当作成期は円建受益証券のケイマン諸島籍外国投資信託「シンコウ・グローバル・インフラストラクチャー・エクイティ・ファンド」－JPYクラスを高位に組み入れて運用を行いました。外国籍投信を通じて投資した株式がプラスに寄与したものの、経費等の影響でわずかに基準価額は下落しました。

設定来では、世界経済の回復および各中央銀行の緩和的な金融政策という追い風のなかで、シェール増産によるパイプラインや空港、港湾などの交通インフラ、データ通信量増大に伴う通信インフラへの需要が高まったことなどを背景にインフラ株式は上昇しました。2020年には新型コロナウイルスの感染拡大による世界経済の落ち込みを反映して低調な展開となりました。

1 万口当たりの費用明細

項目	第113期～第118期		項目の概要
	(2020年8月18日 ～2021年2月15日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	53円	0.619%	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は8,493円です。
(投信会社)	(16)	(0.191)	投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(35)	(0.411)	販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(1)	(0.016)	受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
合計	53	0.619	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

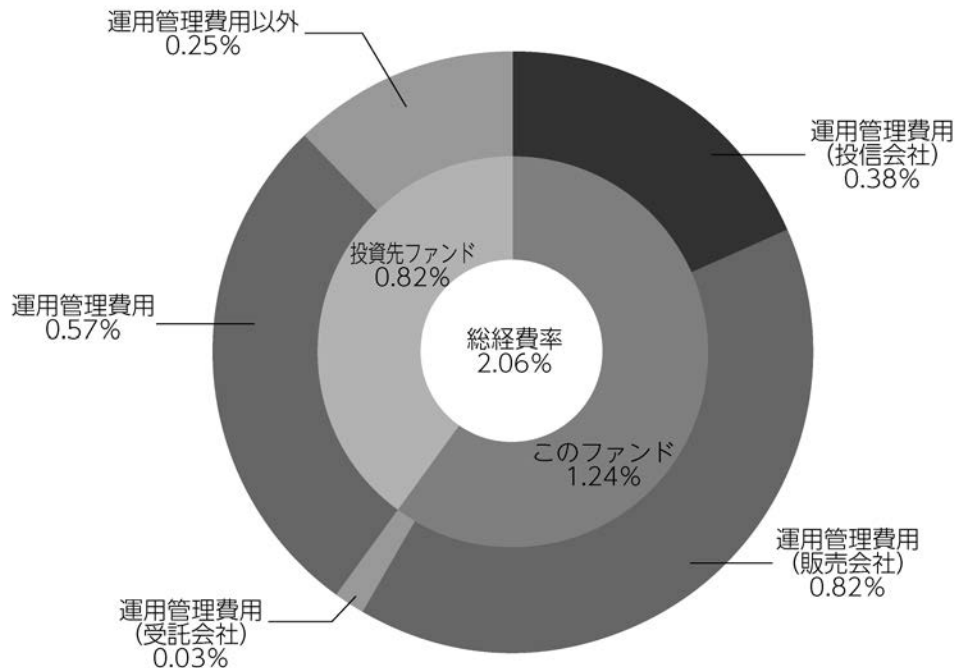
(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注4) 各項目の費用は、このファンドが組入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。

(参考情報)

◆総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は2.06%です。



総経費率 (①+②+③)	2.06%
①このファンドの費用の比率	1.24%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.57%
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.25%

(注1) ①の費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

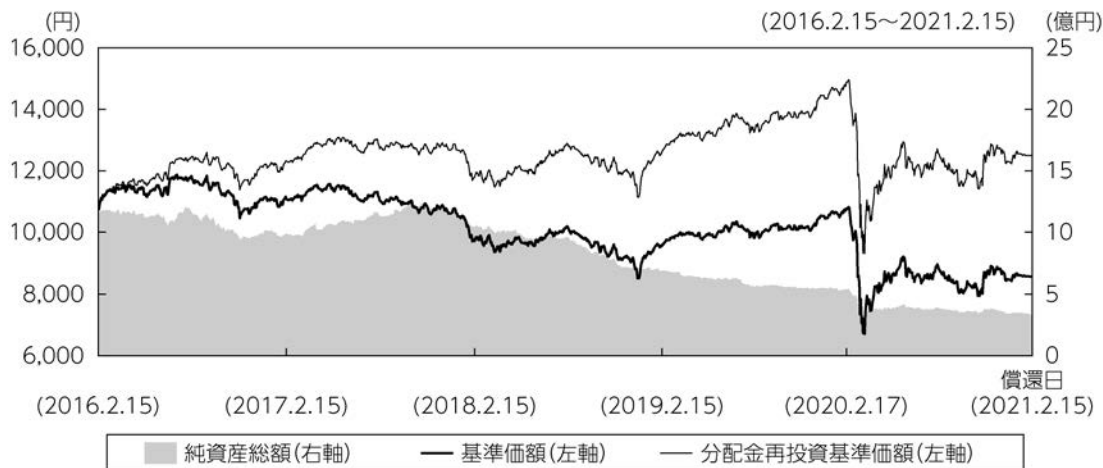
(注4) 投資先ファンドとは、このファンドが組入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。

(注5) ①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注6) ①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注7) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

最近5年間の基準価額等の推移



- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、2016年2月15日の基準価額に合わせて指数化しています。

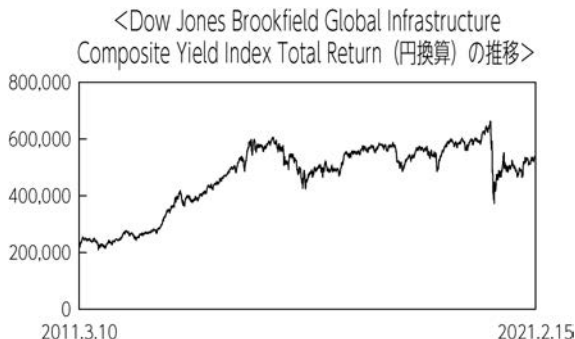
	2016年2月15日 期首	2017年2月15日 決算日	2018年2月15日 決算日	2019年2月15日 決算日	2020年2月17日 決算日	2021年2月15日 償還日
基準価額 (分配落) (円)	10,746	11,075	9,714	9,553	10,761	(償還価額) 8,575.38
期間分配金合計 (税引前) (円)	—	1,200	960	800	480	440
分配金再投資基準価額の騰落率 (%)	—	14.6	△4.2	6.8	18.1	△16.1
Dow Jones Brookfield Global Infrastructure Composite Yield Index Total Return騰落率 (%)	—	27.3	△0.6	4.7	16.7	△12.9
Dow Jones Brookfield Global Infrastructure Composite Yield Index Total Return (円換算) 騰落率 (%)	—	28.6	△7.3	8.2	16.0	△16.6
純資産総額 (百万円)	1,146	987	1,037	686	539	333

- (注1) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。参考指数はDow Jones Brookfield Global Infrastructure Composite Yield Index Total Return、Dow Jones Brookfield Global Infrastructure Composite Yield Index Total Return (円換算) です。参考指数については後掲の<当ファンドの参考指数について>をご参照ください。
- (注2) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。
- (注3) Dow Jones Brookfield Global Infrastructure Composite Yield Index Total Return (円換算) は、基準価額への反映を考慮して、基準価額算出日前日の指数値を基準価額算出日当日の為替レート (対顧客電信売買相場仲値) で円換算してあります。

設定来の投資環境

グローバルインフラ株式市場は上昇しました。シェール革命により米国での原油・ガス産出量が大幅に増加しパイプラインへの需要が高まったことや世界的な景気回復により交通インフラ需要が高まったこと、データ通信量の増大で通信インフラへの投資が盛んになったことなどを背景にインフラ株式は上昇しました。ただ、2020年には新型コロナウイルスの感染拡大で世界経済が停滞したことで大きく下落し、その後も上値を抑えられる展開となりました。

設定来を通してみると、国内短期金融市場は3か月国庫短期証券利回りは0.1%台から△0.4%台で推移しました。日本銀行はリーマンショック以降の景気低迷を受けて金融緩和政策を続けており、長短金利ともに低下傾向で推移しました。さらに2016年にはマイナス金利政策が導入されたことで、短期金利には一段と低下圧力がかかることになりました。



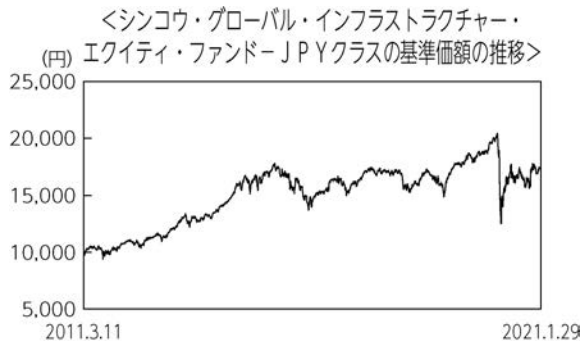
設定来のポートフォリオについて

●当ファンド

円建受益証券のケイマン諸島籍外国投資信託「シンコウ・グローバル・インフラストラクチャー・エクイティ・ファンド」－ＪＰＹクラスを高位に組み入れて運用を行いました。また、短期公社債マザーファンドへの投資を通じて、わが国の短期公社債に実質的に投資し、安定した収益の確保を目指した運用を行いました。

●シンコウ・グローバル・インフラストラクチャー・エクイティ・ファンド

一貫してボトムアップ・アプローチおよびトップダウン・アプローチに基づき、主として世界各国に上場するインフラストラクチャー関連の株式などに投資を行いました。米ドル以外の通貨建ての有価証券に対して、原則として対米ドルでの為替取引を行い、米ドルヘッジベースで現地源泉税を含む諸経費を考慮したトータルリターンを追求しました。



※基準価額は、分配金を再投資したものとみなして計算しています。

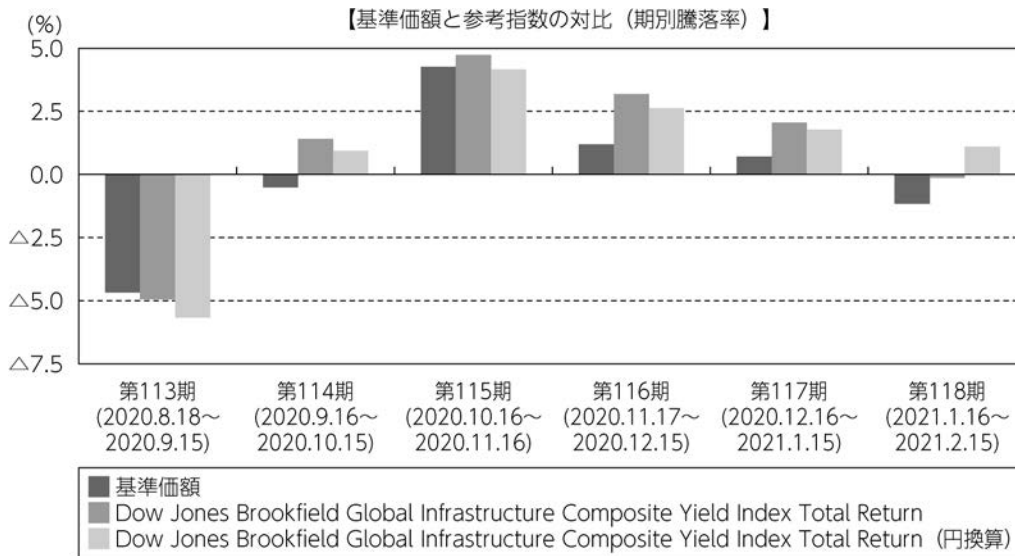
●短期公社債マザーファンド

流動性や信用力を勘案し、残存1年以内の公社債を中心としたポートフォリオで運用を行いました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。ただし、実際の運用では、米ドル以外の通貨建ての有価証券に対して、原則として対米ドルでの為替取引を行い、さらに米ドル売り、円買いの為替取引を行っているため、為替変動リスクが低減されています。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

分配金

収益分配金につきましては基準価額水準・市況動向等を勘案し、以下の表の通りとさせていただきます。なお、収益分配金に充てなかった利益は信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

■分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	第113期	第114期	第115期	第116期	第117期
	2020年8月18日 ~2020年9月15日	2020年9月16日 ~2020年10月15日	2020年10月16日 ~2020年11月16日	2020年11月17日 ~2020年12月15日	2020年12月16日 ~2021年1月15日
当期分配金（税引前）	40円	40円	40円	40円	40円
対基準価額比率	0.48%	0.48%	0.46%	0.46%	0.46%
当期の収益	35円	35円	40円	39円	37円
当期の収益以外	4円	4円	-円	0円	2円
翌期繰越分配対象額	2,940円	2,936円	2,939円	2,939円	2,936円

(注1) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。

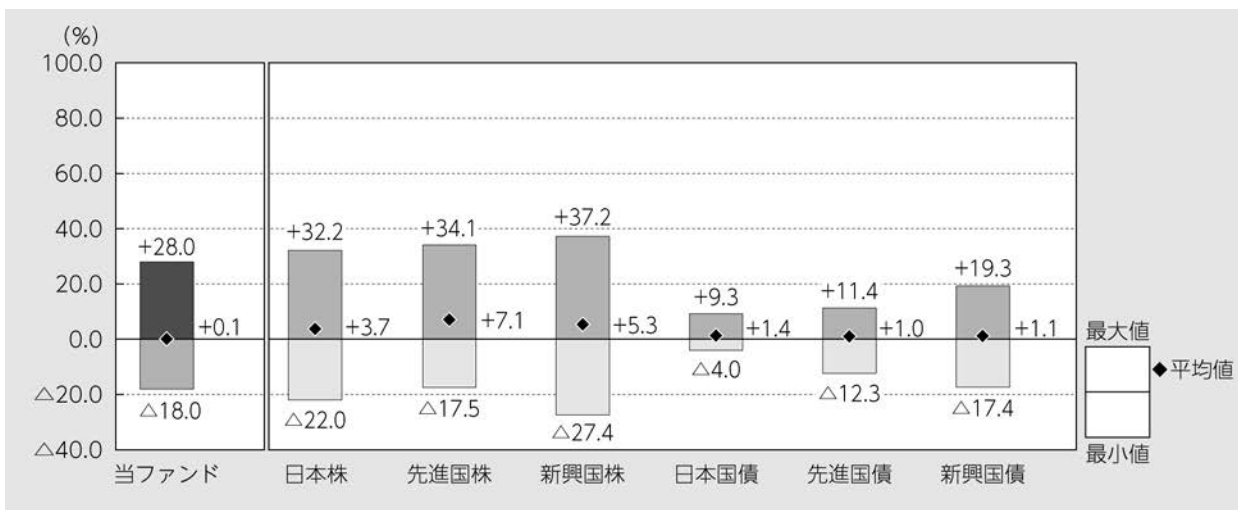
(注3) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

このたび償還を迎えるにあたりまして、当ファンドへのご愛顧に心より感謝申し上げますとともに、今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／株式	
信託期間	2011年3月10日から2021年2月15日までです。	
運用方針	投資信託証券を主要投資対象として、配当等収益の確保と投資信託財産の成長を目指して運用を行います。	
主要投資対象	世界好配当アドバンスト・インフラ株式ファンド円コース	投資信託証券。
	シンコウ・グローバル・インフラストラクチャー・エクイティ・ファンド-JPYクラス	主として世界各国に上場するインフラストラクチャー関連の株式など。
	短期公社債マザーファンド	わが国の公社債。
運用方法	シンコウ・グローバル・インフラストラクチャー・エクイティ・ファンドーJPYクラス（以下、「インフラファンド」という場合があります。）への投資を通じて、主として世界各国のインフラ関連企業が発行する上場株式などに実質的に投資します。各投資信託証券への投資割合は、資金動向や市況動向などを勘案して決定するものとし、インフラファンドの組入比率は、原則として高位とすることを基本とします。投資対象とする外国投資信託では、原則として投資対象資産の発行通貨を売り予約し、円を買い予約する為替取引を行います。	
分配方針	<p>①分配対象額の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。</p> <p>②分配金額は、委託者が基準価額水準や市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。</p> <p>③留保益の運用については、特に制限を設けず、運用の基本方針に基づいた運用を行います。</p>	

代表的な資産クラスとの騰落率の比較



2016年2月～2021年1月

(注1) すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注2) 上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を、ファンドおよび代表的な資産クラスについて表示し、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。なお、上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注3) 当ファンドの騰落率は、税引き前の分配金を再投資したものととして計算しています。

*各資産クラスの指数

日本株…東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株…MSCIコクサイ・インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株…MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債…NOMURA-BPI国債

先進国債…FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債…JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド (円ベース)

(注) 海外の指数は為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

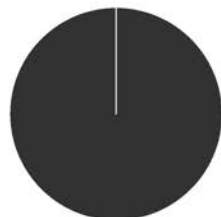
※各指数については後掲の<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>をご参照ください。

当ファンドのデータ

当ファンドの組入資産の内容（2021年2月15日現在）

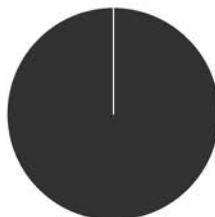
当ファンドに組入れておりました有価証券は作成中に全て売却し、また親投資信託受益証券は作成中に全て解約いたしました。

◆資産別配分



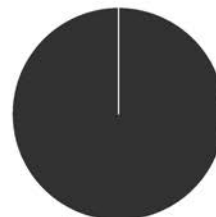
その他
100.0%

◆国別配分



その他
100.0%

◆通貨別配分



その他
100.0%

(注1) 比率は償還時における純資産総額に対する割合です。

(注2) 現金等はその他として表示しています。

純資産等

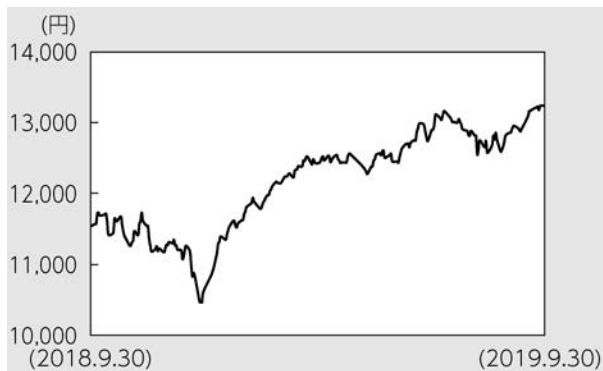
項目	第113期末	第114期末	第115期末	第116期末	第117期末	償還時
	2020年9月15日	2020年10月15日	2020年11月16日	2020年12月15日	2021年1月15日	2021年2月15日
純資産総額	365,156,337円	359,538,828円	373,076,694円	357,180,095円	350,843,577円	333,166,790円
受益権総口数	436,669,059口	434,263,774口	434,226,660口	412,683,649口	404,394,004口	388,515,420口
1万口当たり基準（償還）価額	8,362円	8,279円	8,592円	8,655円	8,676円	8,575.38円

(注) 第113期～償還時における追加設定元本額は821,693円、同解約元本額は48,928,960円です。

組入ファンドの概要 ※償還時における組入ファンドはありません。

[シンコウ・グローバル・インフラストラクチャー・エクイティ・ファンドーJ P Yクラス] (計算期間 2018年10月1日~2019年9月30日)

◆基準価額の推移



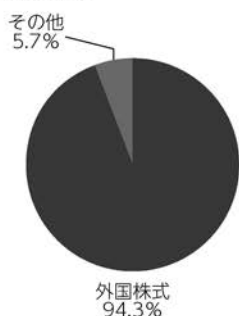
◆組入上位10銘柄

銘柄名	通貨	比率
Enbridge, Inc.	カナダ・ドル	7.3%
Williams Cos, Inc.	アメリカ・ドル	6.5
TC Energy Corp.	カナダ・ドル	6.3
Sempra Energy	アメリカ・ドル	6.0
RAI Way SpA	ユーロ	5.4
Gibson Energy, Inc.	カナダ・ドル	4.9
Vinci SA	ユーロ	4.6
Kinder Morgan, Inc.	アメリカ・ドル	4.5
Plains GP Holdings LP Class A	アメリカ・ドル	4.5
Pennon Group Plc.	イギリス・ポンド	4.2
組入銘柄数	34銘柄	

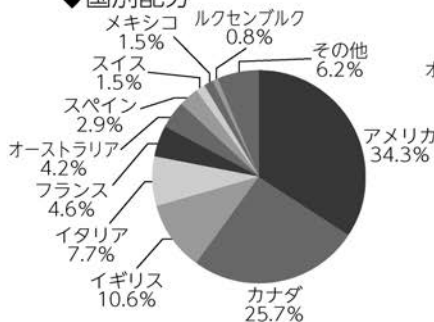
◆1万口当たりの費用明細

費用明細については開示されていないため、掲載しておりません。

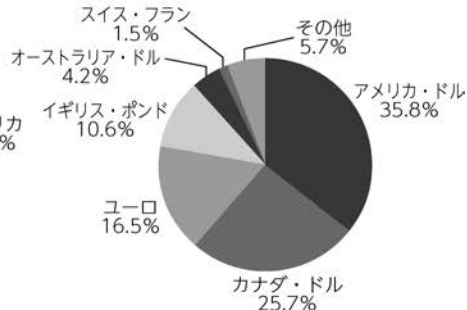
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



(注1) 組入上位銘柄、資産別配分、国別配分、通貨別配分については、「シンコウ・グローバル・インフラストラクチャー・エクイティ・ファンド」の決算日(決算日が休日の場合は前営業日)現在の状況を表示しております。

(注2) 比率は、「シンコウ・グローバル・インフラストラクチャー・エクイティ・ファンド」の純資産総額に対する評価額の割合です。

(注3) 「シンコウ・グローバル・インフラストラクチャー・エクイティ・ファンドーJ P Yクラス」は、「シンコウ・グローバル・インフラストラクチャー・エクイティ・ファンド」の個別クラスとなっております。

(注4) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注5) 国別配分については、上位11位以下をその他に含めて集計しています。

(注6) 現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。

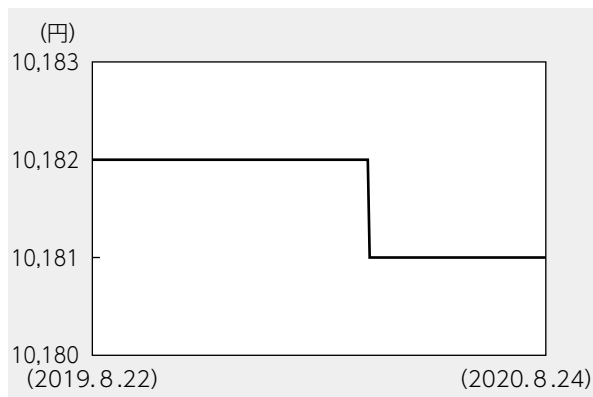
(注7) 米ドル以外の通貨建ての有価証券に対して、「シンコウ・グローバル・インフラストラクチャー・エクイティ・ファンド」において、原則として当該有価証券の発行通貨売り/米ドル買いの為替取引を行い、米ドルベースで現地源泉税を含む諸費用を考慮したトータルリターンを追求します。そのうえで、「シンコウ・グローバル・インフラストラクチャー・エクイティ・ファンドーJ P Yクラス」において、原則として、米ドル売り、円買いの為替取引を行います。

(注8) 一部、AMPキャピタル・インベスターズ・リミテッド提供のデータより作成しております。

(注9) 組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)に記載されています。

【短期公社債マザーファンド】（計算期間 2019年8月23日～2020年8月24日）

◆基準価額の推移



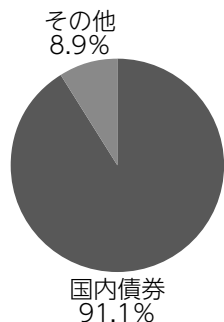
◆組入上位10銘柄

銘柄名	通貨	比率
9 6回 共同発行市場公募地方債	日本・円	76.0%
2 7年度3回 千葉市公募公債	日本・円	11.1
2 2年度9回 千葉県公募公債	日本・円	4.0
-	-	-
-	-	-
-	-	-
-	-	-
-	-	-
-	-	-
組入銘柄数	3銘柄	

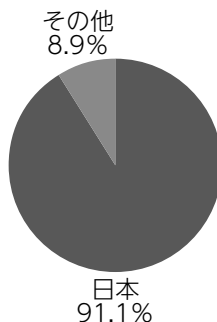
◆1万口当たりの費用明細

計算期間中に発生した費用はありません。

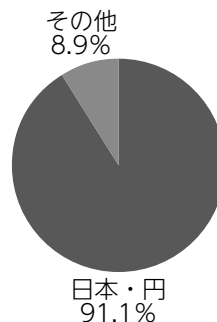
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



(注1) 基準価額の推移、1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のものです。

(注2) 組入上位銘柄、資産別配分・国別配分・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。

(注3) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注4) 現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。

(注5) 計算期間中の運用経過や組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）に記載されています。

<当ファンドの参考指数について>

- Dow Jones Brookfield Global Infrastructure Composite Yield Index Total Return
 - ・Dow Jones Brookfield Global Infrastructure Composite Yield Index Total Returnは、インフラ施設の保有やオペレーションを主として行っている世界の企業の中で、相対的に配当利回りの高い銘柄で構成された指数です。
 - ・Dow Jones Brookfield Global Infrastructure Composite Yield Index Total Returnは、公表している機関の知的財産です。同機関は、当該指数の算出、公表、利用などに関する一切の権利を有しております。同機関はファンドの運用成績などに関する一切の責任を負いません。
- Dow Jones Brookfield Global Infrastructure Composite Yield Index Total Return (円換算)
 - ・Dow Jones Brookfield Global Infrastructure Composite Yield Index Total Return (円換算) は、Dow Jones Brookfield Global Infrastructure Composite Yield Index Total ReturnをアセットマネジメントOneが円換算したものです。Dow Jones Brookfield Global Infrastructure Composite Yield Index Total Returnは、インフラ施設の保有やオペレーションを主として行っている世界の企業の中で、相対的に配当利回りの高い銘柄で構成された指数です。
 - ・Dow Jones Brookfield Global Infrastructure Composite Yield Index Total Returnは、公表している機関の知的財産です。同機関は、当該指数の算出、公表、利用などに関する一切の権利を有しております。同機関はファンドの運用成績などに関する一切の責任を負いません。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

- 「東証株価指数 (TOPIX)」は、東京証券取引所第一部に上場されているすべての株式の時価総額を指数化したものです。同指数は、株式会社東京証券取引所 (株東京証券取引所) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、(株)東京証券取引所が有しています。
- 「MSCIコクサイ・インデックス」は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、日本を除く世界の主要先進国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- 「MSCIエマージング・マーケット・インデックス」は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、新興国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- 「NOMURA-BPI国債」は、野村證券株式会社が国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表すために開発した投資収益指数です。同指数の知的財産権その他一切の権利は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。
- 「FTSE世界国債インデックス (除く日本)」は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。
- 「JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド」は、J. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが公表している新興国の現地通貨建ての国債で構成されている時価総額加重平均指数です。同指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利はJ. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。また、同社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

